



# 県学給だより

## 令和2年度における 学校給食用物資の動向予測について

内閣府年央試算によると、令和元（2019）年度の物価は、年度初めの原油価格下落の影響等の一方で、景気回復による需給の引き締めの中、緩やかに上昇すると見込まれ、消費者物価指数（総合）は前年比0.7%程度の上昇と見込まれています。

今年度先行きのリスクとしましては、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行きや、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

令和2年度値上げとなる大きな要因は、今年度同様で、やはり原材料の上昇に加え、エネルギー・物流費・包装材料費・人件費の高騰などが上げられると思います。

近年、各社とも増加コストの吸収を重ねるも自社努力では吸収しきれず、商品価格に転嫁せざるを得ない状況となっております。

このような状況下、学校給食の実施においても食材の値上がりをはじめ食材の確保等、苦慮することも多いと考えられます。

また、学校給食への課題である食品ロスの削減、地産地消の推進及び食文化の継承といった我が国の食をめぐる諸課題に、今以上に取り組まないといけない時代になってきたと感じています。本会では確保しにくい県産農畜水産物及びこれらを原料とした加工品並びに冷凍みかん・鯨肉・行事食等については予約制にて取り扱っておりますが、「予約をしなくても少量なら確保できる」が現状です。しかし、昨年末のクリスマスのケーキ販売では予約制を実施したスーパー・コンビニ・ケーキ屋など非常に廃棄量が減り、食品ロスを大きく削減しました。今年には、早くからコンビニ等で「恵方巻」の予約制を導入しています。

提供する方も消費する方も、それぞれの立場により食品ロスの削減に取り組まないといけないと感じています。

このような状況の中、令和2年度の価格動向を予測するのは極めて困難なことではありますが、本会が収集した範囲内で情報提供いたします。

### 1 基本物資

(パン・めん・精米・米飯・米加工品等)

#### (1) 学校給食用小麦粉

輸入小麦の政府売渡価格は、価格変動制（年2回、4月期・10月期）を導入している。

売渡価格は、改定ルールに基づき、輸入小麦の直近6か月間の平均買付価格を基に算定している。（穀物の国際相場、海上運賃、為替等の動向を反映した買付価格）

小麦相場は、昨年7月中旬以降、米国産小麦の収穫量増加の見通しや、世界的に供給量は潤沢で

あるとの見込みを受け軟調に推移し、10月期の政府売渡価格は値下がりしたものの、以降収穫期の天候不良により、昨年12月期算定期間（2019年9月第2、3週～2019年12月）の平均価格は前期に比べ上昇した。

令和2年4月期の政府売渡価格は、3月上旬に決定される。今後の為替動向、小麦の作柄、産地の天候要因などによって変化するとみられるが、現状では上昇傾向が続くと思われる。

国内産麦（中力粉）価格は、昨年9月に行われた令和2年産民間流通麦入札において、主要産地

である北海道の作柄は例年並みであり、堅調な国内需要や輸入麦の価格改定と連動した事後調整により決定されたため、前年度並みが見込まれる。

これに基づき、3月に県内の製粉工場3社による指名競争入札を実施し、学校給食用小麦粉価格（強力粉・中力粉）を決定することとなる。

#### ア. 学校給食用米粉パン

平成22年度から、全てのパンに県産米粉20%を配合した「米粉パン（岡山っ子こめこパン）」を供給している。

原材料である脱脂粉乳は値上げ、強力粉、米粉、ショートニング、砂糖は据え置き相当の見込みである。

原材料、加工賃を合わせたパン価格は、値上げが予測される。

#### イ. 学校給食用米粉めん、うどん

平成26年度から、ソフトスパゲティ式めん、中華めんに県産米粉を配合した「米粉めん」の供給を開始し、平成29年度から県産米粉の配合割合を30%から20%に変更した。

原材料（強力粉、米粉）、加工賃（グルテンを含む）を合わせた米粉めん価格は、値上げが予測される。

うどん価格についても、値上げが予測される。

#### (2) 学校給食用米穀等

岡山県の元年産水稻の作柄（農政局12月10日公表）は、7月上中旬の低温・日照不足に加え、8月中下旬の日照不足の影響等により、作況指数は98（南部98、中北部98）の「やや不良」となった。

#### ア. 学校給食用精米

元年産新米価格（01年11・12月～）は、10月時点の予想収穫量がやや不良であった他、玄米の等級格差の縮小により、一部の品種が値上げとなった。

新年度価格（02年4月～）は、2月末に米穀取扱業者、精米工場と価格交渉して決定するが、米穀取扱業者の保管料等の必要経費上昇に伴い、値上げが予測される。

#### イ. 委託炊飯（米飯）

元年産新米価格が一部値上げとなったため、年度当初と比べて新米炊飯価格は、一部品種の値上げが予測される。

加工賃と合わせた炊飯価格は、値上げが予測される。

#### ウ. 米加工食品

米加工食品（アルファ化米、アルファ化赤飯）価格は、据え置きの見込みである。

#### エ. 強化精麦・強化米

強化精麦（強化白麦、切断無圧ペン精麦）価格は、据え置きの見込みである。

強化米価格は、据え置きの見込みである。

## 2 学校給食用牛乳

乳価については、令和元年度並みの推移と見込まれるが、製造・物流コストの上昇が見込まれるため、値上がりが予想される。

岡山県の令和2年度の牛乳価格は、1月に各供給乳業者から見積を徴収し、3月に全国の供給価格算定後に補助額が決定され、県内平均供給価格が算定される。

## 3 常温物資

### (1) 食用油

原料大豆は、昨年同様安定しているが、為替が不安定であるため値上げ傾向にある事が予想される。

こめ油は、米の消費減少に伴い国産原料の米めかの確保が厳しくなってきたため、外国産原料を輸入し始めたが、それでも確保が難しい状況。物流コストも上昇しており、値上がりが予想される。

### (2) 砂糖

ブラジルでは砂糖の国際価格低迷が長期化していることから、他作物へ転作する生産者が増えてきている。また、多くの製糖業者で車の燃料に用いられるエタノールの生産を強化する動きが目立ち、砂糖の生産量は減少する見込み。オーストラリア・タイ・インドでも天候不順の影響で大幅な減産になることが予想される。世界的に砂糖の消費量は増えており、今後も主要国の生産が減少すると価格は強含みが予想される。

### (3) 乳製品（バター、チーズ）

国産バターについては、国内乳業メーカー等の2019年9月末時点での在庫は前年比10.8%増となった。生乳生産は都府県では減産傾向だが、北海道での生産は極めて好調で増産傾向である。しかし輸送コストの増加等により横ばい、もしくは値上がりが見込まれる。

また、輸入チーズについては、オーストラリアの深刻な干ばつが原因で、主力であるオセアニア産チーズが値上がりしている。世界的にチーズの消費量は5年連続で増えるなか、取引価格が上昇する可能性は高い。しかし現状はTPPの関税下げにより商品の値上げを行っていないが、このまま値上がりが続けば商品価格に反映してくると予想される。

#### (4) 缶詰

##### ア. みかん缶 (国産)

2019年度の生産量は前年の96%と予想される。約5万トン減が予想される。加工用原料の入荷については安定しているが、生産者救済の為、全国的に加工用原料価格が上昇することが懸念材料となっている。原料自体も天候影響により過熟で軟弱のみかんが多いことにより、製造歩留まりが極端に悪くなっている。価格は値上げが予想される。

##### イ. たけのこ (岡山県真備産・国産)

真備産たけのこは、令和2年度は表年にあたる。昨年は根の張る9月は雨が多かったが10月以降は少なく収穫量が減少する可能性もあるが、昨年より収穫量は増える見通し。しかし、加工用原料は年々減少傾向にあるため価格は下がらず横這いが予想される。

国産たけのこ(九州産)については、令和2年は裏年だが、近年は表年も裏年も価格的にあまり変わらないため、価格は横ばいが予想される。

##### ウ. パイン缶 (タイ産)

タイでは2019年度の総収穫量がここ20年間で最も少ない数量となる見込みで、パインの原料価格が下落し、農家が人を雇ってパイン畑を手入れすることが出来なかった為に収穫量が落ちたこと、価格が高い他の作物に転作する農家が増え、作付け面積が減少したことが主な原因で、価格は値上がりが予想される。

##### エ. うずら (国産)

生産量は順調で、入荷卵価コストに大きく影響する飼料価格も小幅ではあるが、値下げとなっている。しかし依然として燃料価格・資材価格の高騰・人件費の値上げの要請が多く、製品価格については値上がりが予想される。

##### オ. ツナ缶

2019年1月～11月の日本近海のマグロ水揚げ実績は、27,800トン(2018年1月～11月22,600トン)と昨年の123%漁獲量は増加した。加工用の小型サイズ(10キロ以下)の漁獲は少なく、大型サイズが主体であった為に価格は昨年より下がったものの、例年の水準よりは高いところで推移した。

大西洋の水揚げ状況は、昨年も禁漁時期が4か月あったが、漁獲量は順調で特にかつおの漁獲量は良かったが、まぐろの混獲率は低く、まぐろの価格は高値で推移した。

価格について、製造工場の人手不足もあり、1次処理を行った原料を輸入する割合が増えてい

て、その分原料価格が上がるため製品価格も安定しない状況。価格は横ばい、もしくは値上げが予想される。

#### (5) 乾物

##### ア. 岡山県産乾燥椎茸

暖冬の影響により原木しいたけの発生条件である「低温刺激」が少なくなり生産量の減少が懸念されるが、岡山県では安定供給を図るため、温度の低い標高の高い県北を中心に生産を推進しており、さらに学校給食用専属として、新規に若い生産者が加わるなど安定供給に向けた取り組みを行っている。そのため、令和2年度の価格については大幅な価格の変動は無い事が予想される。

##### イ. 生わかめ

新物わかめの生産は、三陸、岩手・宮城両県とも海水温の高い状況が続いており、湿布葉体の生育が良くなく平年と比べて半月から1か月近く生育遅れの状態でこのまま海水温が下がらなければ減産になる可能性が高い。鳴門産に於いても三陸同様に海水温が高いことが影響し、減産になる可能性が高く、価格は値上がりが予想される。

##### ウ. 海苔

昨年度国産海苔の生産は46年ぶりの大凶作で、価格も高騰した。新海苔の生産量は海水温の高さから、東日本及び瀬戸内海地区に於いては生産の遅れや食害等により前年比減産となり、九州有明地区では栄養塩の高さから前年比増産となった。全国総計で大減産となった前年度生産量より現時点(R2年1月現在)では増産となっているが、依然として海況は全国的に高い海水温が続いていて、各地栄養塩の高さがいつまで続くのか懸念される。品質面では現状大きな色落ちもなくほぼ良質な海苔が各地で生産されているが、前年比高値で推移しているため、今後安定した気象状況が続き、全国的に増産となっても、価格は横ばいが予想される。

##### エ. 煮干

令和元年度の瀬戸内海地区における生産は、香川県伊吹島・観音寺地区では大羽は前年並み、かえり及び小羽は前年に続き減産、中小羽・中羽は油物で魚質が悪く小ぶりで不漁のまま10月初旬で漁を終了した。その後、広島・愛媛で中小羽、小羽で魚質の良いものが獲れ、数量も多く価格も安定価格になった。

価格はかえり・小羽・中羽ともに横ばいもしくは値上がりが予想される。

## 4 畜産物

### (1) 学校給食用輸入牛肉（オーストラリア産）

令和元年度の豪州では、干ばつ、山火事により牛の餌が無く牛が育たなかった。さらに中国の自国で発生したアフリカ豚コレラにより豚が減少したことで、豪州産の牛肉を買い付けており価格は高騰した。ただし、中国がアメリカとの協定による関税の引き下げでアメリカ産を買い付けることが予想される。本来豚食の中国は、鶏肉、牛肉へのシフトは一時的なものと考えられるが、日本には輸入すら来ていない状況であるため、価格は値上りと予想される。

### (2) 国産牛肉

原料価格の高い中で、国産牛の普段使いのメインとなる乳用種は、福島原発事故での放射能問題と雌雄産み分けの進歩から、食用肉の雄が生まれない状況は改善されず、出荷頭数は少ない。和牛は、高すぎることから売れ行きが悪く、相場はやや下がったが、令和元年11月に日中両政府が日本産牛肉の中国への輸出再開に合意したことで高値維持を懸念する声が大きくなっている。原料高騰でも和牛が中国に買われる場合は、価格はさらに上がることで、豪州産牛肉の高騰も影響して値上がりは必至と予想される。

### (3) 豚肉

令和元年の国内の豚コレラによる減産の影響はほとんど見られなかったが、暖冬の影響と消費税増税の影響から国内消費は冷え込んでおり、平成30年より微高で推移。カナダ、アメリカの豚の輸入が好調で安定していたが、中国のカナダ解禁と米中貿易協定を含めた動向次第で豚の高騰も考えられ、価格は横ばいもしくは、若干の値上りと予想される。

### (4) 鶏肉

令和元年度の国産鶏肉の生産量は、生産現場での夏場の気温上昇による暑さ対策や、育種改良による生産重量の増加、また、製造工場の機械化が進んだ効果もあり、順調であった。一方、国内の消費は、むね肉は健康・ヘルシー志向によるサラダチキンの需要で伸びを見せたが、もも肉は鍋需要時期である秋口での気温の高さが影響し、動きの鈍い状況となった。生産・物流面での慢性的な人手不足や、人件費高騰による加工賃・物流経費の増加など課題はあるが、今後の需給バランスが大きく崩れることは考えにくく、価格は据え置きと予想される。

### (5) 鶏卵

平成31年1月早々の鶏卵取引価格は大幅に低落し、15年ぶりとなる異常な低卵価となった。当年の夏場に鶏卵の家計消費量が落ち込んだ影響で在庫過多となり低価格が続くと思われたが、その後、関東に上陸した台風15号の被害の影響で生産量が減少し、9月以降の鶏卵相場は上昇した。鶏卵の消費は、スーパー店頭での購入が好調で、加工・業務用についても惣菜用やコンビニ向け卵加工品が堅調に推移している。採卵鶏羽数は、年々増加傾向であり、今後も鶏卵の消費は底堅く推移すると見込まれるため、天災による大きな影響がないかぎり、価格は据え置きと予想される。

## 5 冷凍物資

### (1) 水産物

#### ア. キハダマグロ

日本国内のマグロの主な水揚げ港である、静岡県焼津港の2019年漁獲量は、2018年の約2万6,000トンと比べ約3万500トンとなり、2015年以来の3万トンを超えとなった。価格については2019年平均単価が255円/kgとなり、2018年の281円/kgから下がった形となった。しかしながら魚体が小さいものが多く、切身や角切りなど、加工用としては歩留まりが悪いため、一部加工品の製品単価は下がる傾向にない。令和2年度の価格については、春先の需要期、春漁の結果に左右されるが、当面横ばいで推移されると予想される。

#### イ. 紫いか・するめいか

北太平洋で漁獲する紫いか漁は、三陸沿岸で行われる冬漁（1～3月）と三陸から遥か離れた沖で行う夏漁（6～8月）の2回に分かれており、2019年の冬漁は、2018年の530トンと比べ34トンと激減したが、夏漁では2018年の4,350トンと比べ7,000トンと大幅に増加した。数量については前述のとおり増加したが、するめいかをはじめ他の種類のいかが不足しているため、今まで加工用として多く使用されていた、紫いかがが生食用へ転用されており、引合いが強くなっている。そのため、令和2年度の紫いか価格については、いか全体の漁獲量に左右されるが、ほぼ横ばいで推移すると予想される。

するめいか漁は毎年6月に解禁され、翌年1月まで続くが、主産地である函館の2019年6月～11月10日までの漁獲量は481トンと、前年同期と比べ4割減となり、価格も3割高で推移した。一方、同じ北海道の羅臼地方では、前年と比べ約10倍の1,000トン超の漁獲があったが、全国的な

漁獲量は近年一番多く漁獲のあった2013年の約16万トンと比べ、2019年は約2万4,000トンとなり、年々減少している。漁獲量減少に伴い2019年の平均単価は630～640円/kgで推移し、2018年の540～570円/kgと比較してもさらに高値で推移した。令和2年度の価格についても高値で推移されると予想される。

#### ウ. むきえび

2019年のインド産天然エビの漁獲量は、不漁であった2018年の約7万トンと比べ、約8万トンとなり、数量的な不安は若干和らいだ。2019年の原料相場は、2018年並みを維持し、例年と比べ高値で推移したが、現地では、殻むき等に携わる人材の確保に苦労しており、人件費が大幅に上昇したこと、アメリカ、中国など、諸外国の買付も強いこともあり、令和2年度も前年と同様、高値で推移すると予想される。

#### エ. いわし

主産地である北海道東部の巻網マイワシの漁獲量は、1991年以来の20万トン超えである、約21万5,000トンとなり、前年実績を55%上回る結果となった。一方、境港での漁獲量は、2018年の約1万7,000トンと比べ、大幅減の2,114トンであった。全国的には北海道の豊漁もあり、4%程度漁獲量は増加したが、小型の魚体が多く、2019年価格は概ね前年並みで推移した。令和2年度の価格は、境港産については高値で推移、北海道産は当面横ばいで推移すると予想される。

#### オ. さんま

2019年の全国水揚量は、前年比66%減の4万500トンという歴史的凶漁となった。それに加え、魚体は小型のものが多く、中心サイズが1尾100～120g(前年は130g～150g)となり、サイズダウンしている。そのことが影響し、2019年の全国平均単価は前年比68%高の1キロあたり316円で取引された。その様な状況を受け、令和2年度の価格も高値で推移し、11月頃までは品薄の状況が続くと予想される。

#### カ. シロサケ(秋サケ)

2019年の国内漁獲量は、前年と比べ北海道では7割減、三陸では3割減となり不漁であった。当初、産卵するために帰ってくる鮭が3割程度増加する予測はあったが、北海道東部の海水温が例年より5～8度高く、魚が沿岸近くに寄り付きにくかった可能性があり、不漁の原因の一つとして考えられている。一方、アメリカでは安定的に漁獲され、ロシアでは2019年は豊漁であったため、

輸入品については数量、価格共に安定している状況。

令和2年度の価格について国産品は、品薄の状況の中、横ばいから強含みの上昇傾向で推移、輸入品は横ばいで推移されると予想される。

#### キ. くじら(イワシ鯨)

日本は国際捕鯨委員会から脱退し、2019年7月から南氷洋・北西太平洋での調査捕鯨を止め、排他的経済水域内で商業捕鯨を開始した。そのため日本近海での生息数が少ないとされるイワシ鯨の捕獲減が見込まれ、これまであまり商品化されてこなかったニタリ鯨の捕獲数が増える見込みとなっている。現時点では、以前行っていた調査捕鯨の副産物で得た在庫があり、学校給食枠の確保ができているため、令和2年度の供給については問題ない。価格については前述のとおり在庫があるため、令和2年度は横ばいで推移されると予想される。

### (2) 農産物

#### ア. コーンカーネル(北海道産)

2019年は北海道で68年ぶりに9日間連続での真夏日を記録し、播種から収穫(5月中旬～9月下旬)まで気温が高く、日照時間も多かったため、作付面積はほぼ前年並みであったが、豊作となった。そのため、2019年価格は前年と比べ多少下がった。令和2年度の価格については、新物の出荷が始まる9月までは横ばいで推移すると予想される。

#### イ. 里芋(九州産)

2019年の作柄は、作付時期である3～4月は天候に恵まれ順調に進んだが、7月の長雨の影響を受け、一部の圃場で疫病が発生した。作付面積は、農家の高齢化が進んでいること、疫病による農家の生産意欲が減少したことが影響し、前年と比べ1～2割程度減少した。供給面では国内需要が年々減少しており、収穫量が多少減少しても、大きく影響がない状況となっている。したがって、令和2年度の価格については、横ばいで推移されると予想される。

#### ウ. ほうれん草(九州産)

2019年は、植付け時期である9月下旬に雨天が多く、植付け量が減少した。その後天候は一時回復し、植付けは順調に進んだが、11月の降水量が例年の半分となったため、一部地域で生育の遅れや病気が発生した。それ以降大きな問題がなかったため、全体の収穫量は例年並みとなり、2019年の新物価格は、豊作だった2018年価格か

ら大きな変動はなかった。そのため、令和2年度の価格は、当面横ばいで推移されると予想される。

### エ. 冷凍みかん（国産）

2019年のうんしゅうみかん生産量は、前年と比べ若干ではあるが減少した。要因としては、梅雨明けが平年より遅く、その後の相次いだ台風の襲来や、九州を中心とした曇雨天、夏季の高温・干ばつの影響により、傷がついたものや、日焼けしたものなどが発生したことが影響した。糖度は平年よりやや低く、酸度は平年並み～やや低い傾

向となった。冷凍みかん向け原料の出荷量は例年並みであり、台風、豪雨などの影響のあった2018年産と比べ、数量的に安定したため、令和2年度の価格は、前年価格と比べ、若干の下げ基調で推移されると予想される。

### 6 保護者負担の学校給食費

令和2年度の学校給食費は、令和元年度当初と比較して、自校炊飯では3.5%、委託炊飯では3.4%程度の増額を見込む必要があると予想される。

表1 学校給食費の平均月額

| 区 分   |   | 27 年度   |           | 28 年度   |           | 30 年度   |        |
|-------|---|---------|-----------|---------|-----------|---------|--------|
|       |   | 平均月額(円) | 対前年上昇率(%) | 平均月額(円) | 対前年上昇率(%) | 平均月額(円) | 上昇率(%) |
| 全国平均  | 小 | 4,301   | 0.8       | 4,323   | 0.5       | 4,343   | 0.5    |
|       | 中 | 4,921   | 0.8       | 4,929   | 0.2       | 4,941   | 0.2    |
| 岡山県平均 | 小 | 4,715   | △0.2      | 4,691   | △0.5      | 4,775   | 1.8    |
|       | 中 | 5,295   | △0.1      | 5,285   | △0.2      | 5,371   | 1.6    |

表2 令和元年度1食当たりの平均価格

| 区 分          | 小 学 校      | 中 学 校      |
|--------------|------------|------------|
| 主食(米飯・パン・めん) | 46 円 98 銭  | 54 円 89 銭  |
| 牛 乳          | 51 円 74 銭  | 51 円 74 銭  |
| 副 食          | 174 円 85 銭 | 211 円 01 銭 |
| 合 計          | 273 円 57 銭 | 317 円 64 銭 |

(注) 岡山県教委調査の一食あたりの平均単価(平成30年度)をもととした県学校給食会の推計。

表3 学校給食費の内訳別上昇見込率

| 区 分          | 小学校             |              |        | 中学校             |              |        |
|--------------|-----------------|--------------|--------|-----------------|--------------|--------|
|              | 令和元年度<br>構成比(%) | 令和2年度見込比率(%) |        | 令和元年度<br>構成比(%) | 令和2年度見込比率(%) |        |
|              |                 | 自校炊飯         | 委託炊飯   |                 | 自校炊飯         | 委託炊飯   |
| 主食(米飯・パン・めん) | 17.2%           | 101.1%       | 100.9% | 17.3%           | 101.1%       | 100.9% |
| 牛 乳          | 18.9%           | 100.0%       | 100.0% | 16.3%           | 100.0%       | 100.0% |
| 副 食          | 63.9%           | 105.0%       | 105.0% | 66.4%           | 105.0%       | 105.0% |
| 合 計          | 100.0%          | 103.3%       | 103.3% | 100.0%          | 103.5%       | 103.4% |

(注) 1. 県学校給食会で独自に推計したものです。

2. 主食の週当たりの実施回数は、米飯 3.00回 パン 1.31回 めん 0.69回 と推定した。

3. 牛乳は値上げが予想されるが現時点では100%とした。

4. 副食は、それぞれ原料等の動向により値上げ幅は異なるが、現時点での単純平均変動を推計したものである。